

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県	市町村類型	1-2		指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)	
					財政健全化等	×							歳入総額
市町村名	白川村	地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳入総額	3,700,488	2,912,428	經常収支比率	58.3	70.3	
					首都	×	歳入歳出差引	124,231	49,523	(※1)	(62.6)	(75.3)	
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	54,180	-	標準財政規模	2,027,945	1,719,124	
					中部	○	実質収支	70,051	49,523	財政力指数	0.37	0.40	
人口	22年国調(人)	1,733	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	20,528	26,907	公債費負担比率	12.3	12.9	
	17年国調(人)	1,983			過疎	○	積立金	670,248	120,000	健全化判断比率	-	-	
	増減率(%)	-12.6			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	1,710	第1次	22年国調	28	17年国調	32	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	
	うち日本人(人)	1,692		28	32	指数表選定	○	実質単年度収支	690,776	146,907	連結実質赤字比率	-	-
	24.03.31(人)	1,737	第2次	223	437	基準財政収入額	535,257	552,681	資金不足比率(※4)	-	-		
	うち日本人(人)	1,737		21.7	34.2	基準財政需要額	1,717,364	1,428,260	将来負担比率	2.3	7.8		
	増減率(%)	-1.6	第3次	777	809	標準税収入額等	697,948	721,438	所得不足比率	-	-		
	うち日本人(%)	-2.6		75.6	63.3	經常経費充当一般財源等	1,250,664	1,311,810	実質公債費比率	-	-		
面積(km ²)	356.55												
人口密度(人/km ²)	5												
世帯数(世帯)	601												
職員状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,927,883	2,825,446			
	市区町村長	1	6,100	一般職員	52	146,484	2,817	うち公的資金	2,640,734	2,446,051			
	副市区町村長	1	5,360	うち消防職員	4	7,148	1,787	債務負担行為(支出予定額)	6,372	7,080			
	教育長	1	4,810	うち技能労務職員	5	13,105	2,621	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	2,600	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	33,000	33,000			
	議会副議長	1	1,550	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,910,248	1,240,000			
	議会議員	6	1,450	合計	52	146,484	2,817	積立金現在高	220,000	220,000			
					ラスバイレス指数(※6)	99.9	(92.1)		減債基金	124,064	597,601		
									その他特定目的基金				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					(※3)	
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計事業勘定の部		(6) 簡易水道特別会計		(10) 岐阜県市町村会館組合		(15) 白川村緑地資源開発公社					
		(3) 国民健康保険特別会計直営診療施設勘定の部		(7) 公共下水道特別会計		(11) 岐阜県市町村職員退職手当組合		(16) 飯島観光開発					
		(4) 介護保険特別会計保険事業勘定の部		(8) 温泉開発特別会計		(12) 飛騨農業共済事務組合		(17) 世界遺産合掌造り保存財団					
		(5) 後期高齢者医療特別会計		(9) 白弓スキー場特別会計		(13) 後期高齢者医療連合(一般会計分)		(18) 大白山温泉観光					
						(14) 後期高齢者医療連合(特別会計分)							

(注釈) ※1：經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7：住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	729,846	19.1	729,846	36.5	普通税	722,394	99.0	97,150
地方譲与税	23,471	0.6	23,471	1.2	法定普通税	722,394	99.0	97,150
利子割交付金	689	0.0	689	0.0	市町村民税	92,356	12.7	-
配当割交付金	516	0.0	516	0.0	個人均等割	2,703	0.4	-
株式等譲渡所得割交付金	121	0.0	121	0.0	所得割	78,138	10.7	-
地方消費税交付金	21,104	0.6	21,104	1.1	法人均等割	6,950	1.0	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	4,565	0.6	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	614,089	84.1	97,150
自動車取得税交付金	7,940	0.2	7,940	0.4	うち純固定資産税	553,867	75.9	97,150
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	4,343	0.6	-
地方特例交付金	860	0.0	860	0.0	市町村たばこ税	11,606	1.6	-
地方交付税	1,309,890	34.2	1,182,107	59.2	雑産税	-	-	-
普通交付税	1,182,107	30.9	1,182,107	59.2	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	127,783	3.3	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税(一般財源計)	2,094,437	54.8	1,966,654	98.4	目的税	7,452	1.0	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	7,452	1.0	-
分担金・負担金	16,391	0.4	-	-	入湯税	7,452	1.0	-
使用料	85,736	2.2	3,371	0.2	事業所税	-	-	-
手数料	5,710	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-
国庫支出金	339,378	8.9	-	-	水利地益税等	-	-	-
国有提供交付金(特別区財源交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
都道府県支出金	104,602	2.7	-	-	旧法による税	-	-	-
財産収入	49,735	1.3	27,999	1.4	合計	729,846	100.0	97,150
寄附金	49,059	1.3	-	-				
繰入金	516,286	13.5	-	-				
繰越金	52,667	1.4	-	-				
諸収入	142,928	3.7	247	0.0				
地方債	367,790	9.6	-	-				
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	147,890	3.9	-	-				
歳入合計	3,824,719	100.0	1,998,271	100.0				

歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	31,625	0.9	-	31,396
総務費	1,035,216	28.0	93,978	526,997
民生費	275,742	7.5	35,654	174,831
衛生費	252,671	6.8	314	241,654
労働費	13,939	0.4	-	6,827
農林水産業費	179,327	4.8	36,709	96,125
商工費	277,987	7.5	4,992	162,749
土木費	682,768	18.5	289,015	423,445
消防費	347,722	9.4	196,262	178,511
教育費	301,750	8.2	61,887	159,975
災害復旧費	4,220	0.1	-	4,220
公債費	297,521	8.0	-	297,521
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,700,488	100.0	718,811	2,304,251

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	759,690	20.5	685,239	680,123	31.7
人件費	399,263	10.8	365,998	364,749	17.0
うち職員給	233,147	6.3	210,046	-	-
扶助費	62,906	1.7	21,720	17,853	0.8
公債費	297,521	8.0	297,521	297,521	13.9
元利償還金	297,500	8.0	297,500	297,500	13.9
内訳					
うち元金	265,353	7.2	265,353	265,353	12.4
うち利子	32,147	0.9	32,147	32,147	1.5
一時借入金利子	21	0.0	21	21	0.0
その他の経費	2,217,767	59.9	1,395,659	570,541	26.6
物件費	453,217	12.2	262,968	171,030	8.0
維持補修費	134,401	3.6	133,231	73,968	3.4
補助費等	268,953	7.3	189,142	157,781	7.4
うち一部事務組合負担金	262	0.0	262	262	0.0
繰入金	618,198	16.7	612,132	167,762	7.8
積立金	712,995	19.3	198,183	-	-
投資・出資金・貸付金	30,003	0.8	3	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	723,031	19.5	223,353	-	-
うち人件費	20,781	0.6	10,422	-	-
普通建設事業費	718,811	19.4	219,133	-	-
うち補助	553,953	15.0	86,321	-	-
うち単独	162,211	4.4	130,165	-	-
災害復旧事業費	4,220	0.1	4,220	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,700,488	100.0	2,304,251	-	-

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
合計	622,386	実質収支	10,015	
下水道	423,160	再差引収支	7,845	
観光施設	79,439	加入世帯数(世帯)	269	
簡易水道	20,217	被保険者数(人)	538	
上水道	-	被保険者 1人当り	保険税(料)収入額	89
国民健康保険	37,046		国庫支出金	64
その他	62,524		保険給付費	284

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 岐阜県白川村

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and sub-items.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 国民健康保険特別会計, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

Table with 11 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 白川村緑地資源開発公社, 飯島観光開発, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 岐阜県市町村会館組合, 岐阜県市町村職員退職手当組合, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table with multiple columns for debt service ratios and future burden ratios. Includes sub-tables for '健全化判断比率' and '将来負担比率'.

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

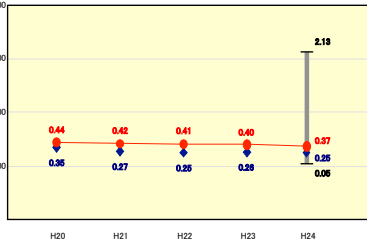
岐阜県白川村

人口	1,710人(025.3.31現在)	実業	字	比率	-%						
うち日本人	1,992人(025.3.31現在)	進出	実業	比率	-%						
世帯数	386.85戸	退去	公債費	比率	2.3%						
歳入	3,824,719千円	獲得	実業	比率	-%						
歳出	3,700,488千円										
歳入超過	70,051千円										
標準財政収支	2,027,846千円	市	町	村	県	国	H20	H21	H22	H23	H24
地方債積立	2,027,883千円	(年	度	毎)	H20	H21	H22	H23	H24	

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実業公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.37]

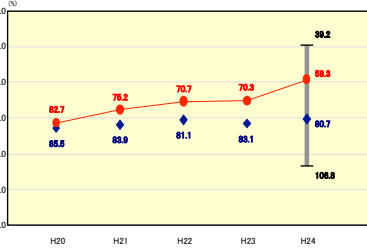


類似団体内順位 10/78 全国平均 0.49 岐阜県平均 0.58

財政力指数の分析
 歳入面においては、電費施設に係る償却資産に支えられ、類似団体の中で上位となる0.37%となっているが、税収の性質により年々減少している。一方、長引く景気低迷に追い打ちをかけるように震災や原発事故の発生に伴い、法人税収入の大幅な減収、また、観光入込者数の減少による個人所得が減少している。
 歳出面では、公債費や人件費の削減に努めるため、村債発行の抑制や高利率の既往債の繰上償還や、退職職員の不補充等による職員数の削減に努めるなど財政力向上に取り組んでいる。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [58.3%]

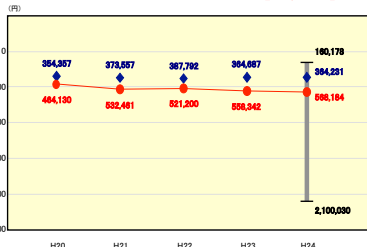


類似団体内順位 3/78 全国平均 60.7 岐阜県平均 65.4

経常収支比率の分析
 集中改革プランの遂行によって、村債の発行抑制や、高利率の既往債の繰上償還の実施など公債費の抑制に取り組んでいる。また、人件費の削減を目的に退職者不補充を行うことにより職員数の削減や、物件費の削減など積極的な取り組みを行ったことにより、H23の70.3%より12ポイント改善されている。
 なお、扶助費に関しては、少子高齢化をはじめとした過疎化の課題に取り組むため事業費が伸びている。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [568,184円]

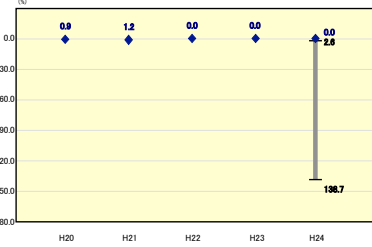


類似団体内順位 55/78 全国平均 118,454 岐阜県平均 114,416

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 人口一人当たりとして事業費の割合を見た場合、人件費が、269,509円(類似団体平均251,949円)、物件費が265,039円(類似団体平均173,152円)、維持補修費が36,787円(類似団体平均56,504円)等と類似団体と比較して、類似団体平均と比較して上回る状況となっている。
 しかし、面積を分母として見た場合、本村は大きな面積を管理していることから、その額は非常に少ない費用となる。
 よって、人件費・物件費等に係る費用に対し安易な削減ができない。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

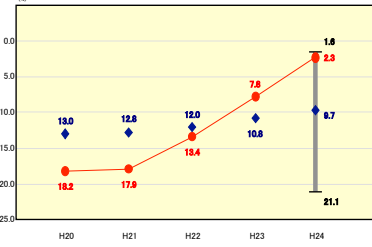


類似団体内順位 1/78 全国平均 60.0 岐阜県平均 0.0

将来負担比率の分析
 退職者の不補充等職員数削減による退職手当負担見込み額の減、既往債の繰上償還による借入残高の削減等将来に及ぼす負担額の削減に努めている。また、財政調整基金の見直しなど将来負担額の削減を進めていることなどから、将来負担比率は発生していない。
 今後も、後世へ負担をかけることが無いよう財政健全化に努めたい。

公債費負担の状況

実業公債費比率 [2.3%]

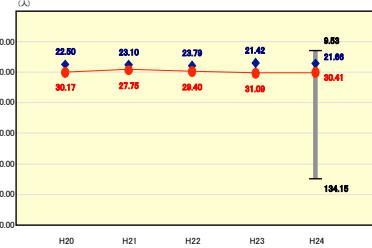


類似団体内順位 4/78 全国平均 9.2 岐阜県平均 7.8

実業公債費比率の分析
 実業公債費比率は、H20に地方債発行に県の許可が必要となる18%を超え、地方債発行許可団体となった。こうした状況から改善を図るため地方債発行の抑制並びに、高利率の既往債の繰上償還を積極的に実施したことにより、約5ポイントの財政改善を実施することができた。
 引き続き、高利率の既往債を中心に繰上償還を実施するとともに、計画的な財政運営を進め財政健全化に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [30.41人]

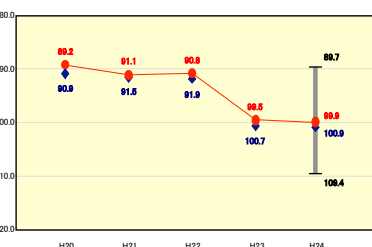


類似団体内順位 51/78 全国平均 7.00 岐阜県平均 7.34

人口千人当たり職員数の分析
 白川村行政改革大綱(集中改革プラン)に掲げた新規採用の抑制に努めてきたが、本村の広大な面積208.509miを管理しなければならないことから、安易な定員削減は住民サービスの低下に繋がるものと判断している。
 また、消防職員を新たに採用(12名)することが求められており、計画的な新規採用を実施していく必要がある。
 よって、今後もこうした状況から増加が見込まれている。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [99.9]



類似団体内順位 29/78 全国市平均 108.6 全国町村平均 103.2

ラスパイレス指数の分析
 類似団体平均の水準を下回っている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

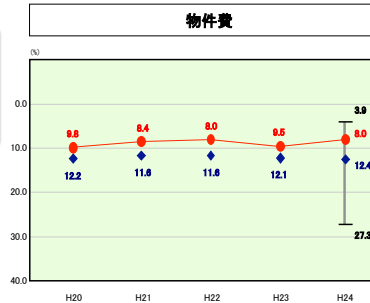
岐阜県白川村

経常収支比率の分析

人口	1,710人 (H25.3.31現在)	実質人口	-	比率	-	%
うち日本人	1,692人 (H25.3.31現在)	実質人口	2.3	比率	2.3	%
面積	356.55 km ²	実質人口	-	比率	-	%
入出	3,524,719千円	実質人口	-	比率	-	%
歳入	3,700,488千円	実質人口	-	比率	-	%
歳出	70,051千円	実質人口	-	比率	-	%
地方債	2,027,845千円	実質人口	-	比率	-	%
財政収支	2,927,883千円	実質人口	-	比率	-	%

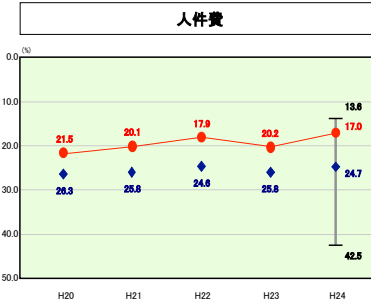


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



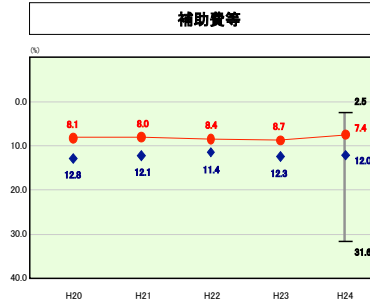
物件費の分析

物件費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っている。要因としては、ゴミ処理業務や消防業務を委託していることが挙げられる。この他の義務的経費の削減に努める。



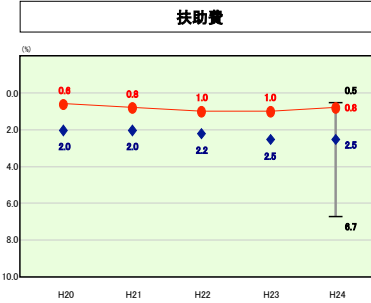
人件費の分析

類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は新規採用の抑制など職員数の減少に努めたことにより7.7ポイント少なくなるなど成果が表れている。しかし、住民サービスの低下などが危惧されていることから適正な職員数の確保を図りながら人件費の削減に努めていく。



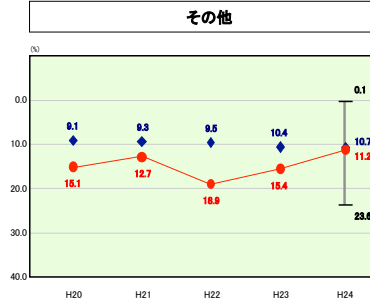
補助費等の分析

補助費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っている。要因としては、集中改革プランを推進し事業内容の見直しを実施したことによる。今後は、補助金交付の費用対効果を図ると、補助金交付事業の見直しを実施する。



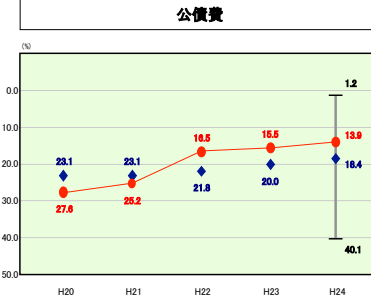
扶助費の分析

扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っている。要因としては、生活保護世帯に係る費用負担の伸びが緩やかであることが挙げられる。一方、少子高齢化対策や高齢者福祉などに係る費用負担が膨らみ傾向にあり、財政を圧迫することないよう計画的かつ効果的な取り組みを進める。



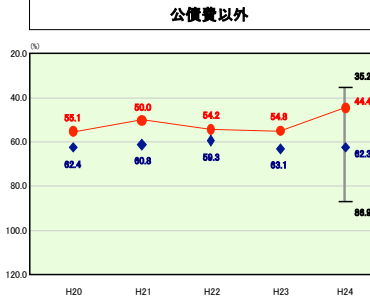
その他の分析

その他経費に係る経常収支比率が類似団体平均とほぼ同等である。公債費以外における経常収支比率の多くは公営企業に対する繰出金である。要因としては、公営企業会計の建設改良事業に伴う負債の返済に対して、普通会計の財政補填に頼らなければならない経営状況であることが主な要因である。今後は、公営企業会計の健全財政化及び適正化を図り負担軽減に努める。



公債費の分析

公債費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っている。地方債の発行を抑制している。H21年より統合小学校建設等学校施設整備事業。また、H22年より防災関係無線設備等施設整備事業を実施したことによりH32年に公債費のピークを迎える見込みである。このため、既任債のうち繰上償還等の対策を進めていく。



公債費以外の分析

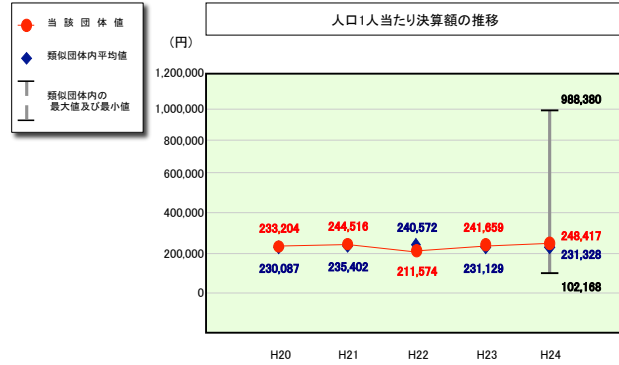
公債費以外に係る経常収支比率は下回っている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

岐阜県白川村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

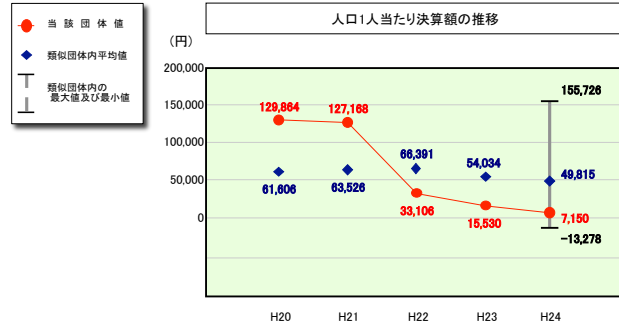
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	399,263	233,487	192,497	21.3
賃金(物件費)	17,156	10,033	20,601	▲ 51.3
一部事務組合負担金(補助費等)	17	10	23,853	▲ 100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	3,941	2,305	2,772	▲ 16.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(繰出金)	19,702	11,522	8,684	32.7
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	20,781	12,153	3,541	243.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	▲ 36,067	▲ 21,092	▲ 20,621	2.3
▲退職金	-	-	-	-
合計	424,793	248,417	231,328	7.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	30.41	21.66	8.75
ラスパイレス指数	99.9	100.9	▲ 1.0

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

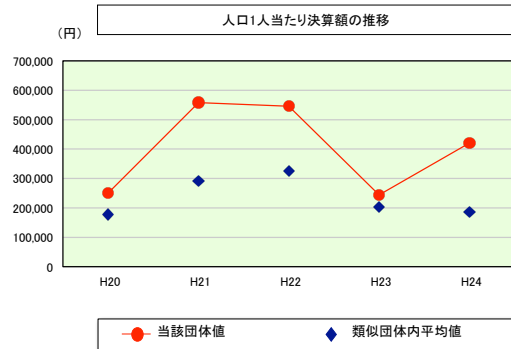


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	297,500	173,977	139,463	24.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	39	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	99,111	57,960	31,988	81.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	7,198	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	708	414	1,748	▲ 76.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	21	12	45	▲ 73.3
▲特定財源の額	-	-	▲ 9,275	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 385,114	▲ 225,213	▲ 121,391	85.5
合計	12,226	7,150	49,815	▲ 85.6

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

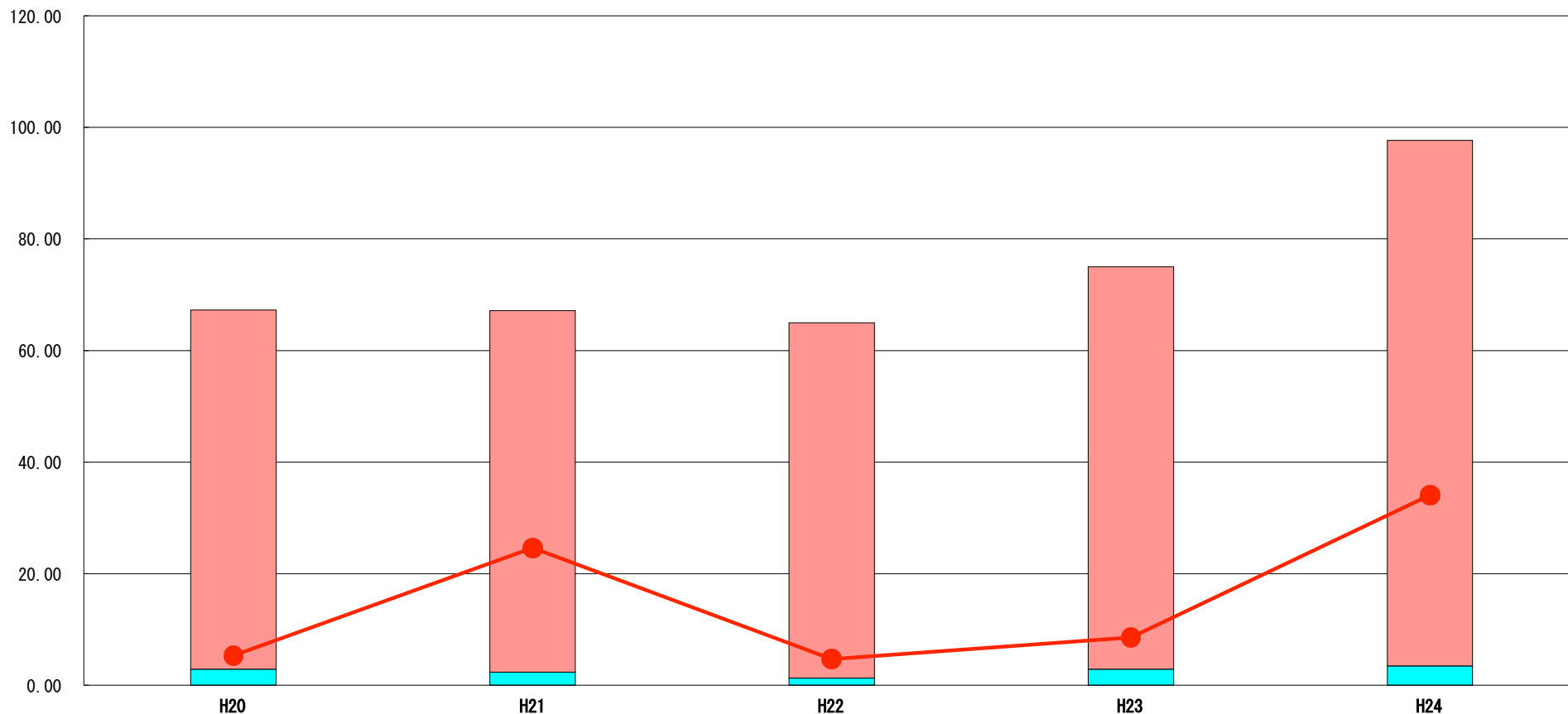
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	448,120	250,346	▲ 29.5	177,060	▲ 11.4	▲ 18.1
うち単独分	346,318	193,474	2.3	100,790	▲ 21.4	23.7
H21	984,644	557,556	122.7	291,917	64.9	57.8
うち単独分	448,591	254,015	31.3	163,714	62.4	▲ 31.1
H22	964,827	545,408	▲ 2.2	325,581	11.5	▲ 13.7
うち単独分	231,548	130,892	▲ 48.5	165,116	0.9	▲ 49.4
H23	424,050	244,128	▲ 55.2	203,567	▲ 37.5	▲ 17.7
うち単独分	165,455	95,253	▲ 27.2	121,137	▲ 26.6	▲ 0.6
H24	718,811	420,357	72.2	185,018	▲ 9.1	81.3
うち単独分	162,211	94,860	▲ 0.4	95,064	▲ 21.5	21.1
過去5年間平均	708,090	403,559	21.6	236,629	3.7	17.9
うち単独分	270,825	153,699	▲ 8.5	129,164	▲ 1.2	▲ 7.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

岐阜県白川村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		64.38	64.83	63.71	72.13	94.20
 実質収支額		2.88	2.35	1.29	2.88	3.45
 実質単年度収支		5.32	24.62	4.68	8.55	34.06

分析欄

実質収支が前年度比0.57ポイント増、3.45%となっている。主な要因としては、保有する高利率の起債について繰上償還を行ったことなど、経費節減に努めたことによる。

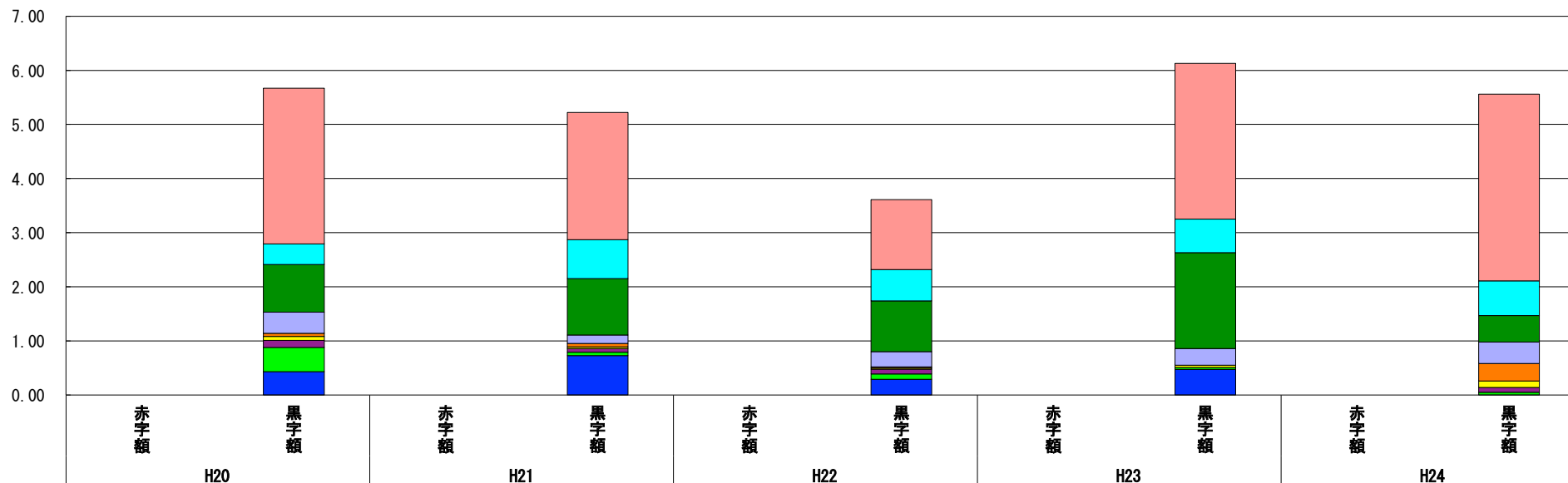
財政調整基金残高は前年度比22.01ポイント上昇している。要因としては、既存の目的基金について、その目的の達成度や効果を見直し、より有効に活用できるよう財政調整基金(474百万円)に積直しを行ったことによる。今後も、将来的に公債費等負担を視野に入れ計画的な財政運営を進めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

岐阜県白川村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		2.88	2.35	1.29	2.88	3.45
介護保険特別会計保険事業勘定の部		0.38	0.72	0.58	0.62	0.64
国民健康保険特別会計事業勘定の部		0.88	1.04	0.94	1.77	0.49
国民健康保険特別会計直営診療施設勘定の部		0.39	0.16	0.28	0.31	0.40
温泉開発特別会計		0.06	0.06	0.02	0.00	0.32
後期高齢者医療特別会計		0.07	0.03	0.02	0.04	0.12
白弓スキー場特別会計		0.13	0.07	0.09	0.00	0.09
公共下水道特別会計		0.45	0.06	0.10	0.04	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.43	0.73	0.29	0.47	0.00

分析欄

一般会計及び特別会計は共に黒字となっており財政的に見て安定している。主な要因としては、村債に係る繰上償還を実施し財政負担の圧迫を回避するなど対策を進めている。

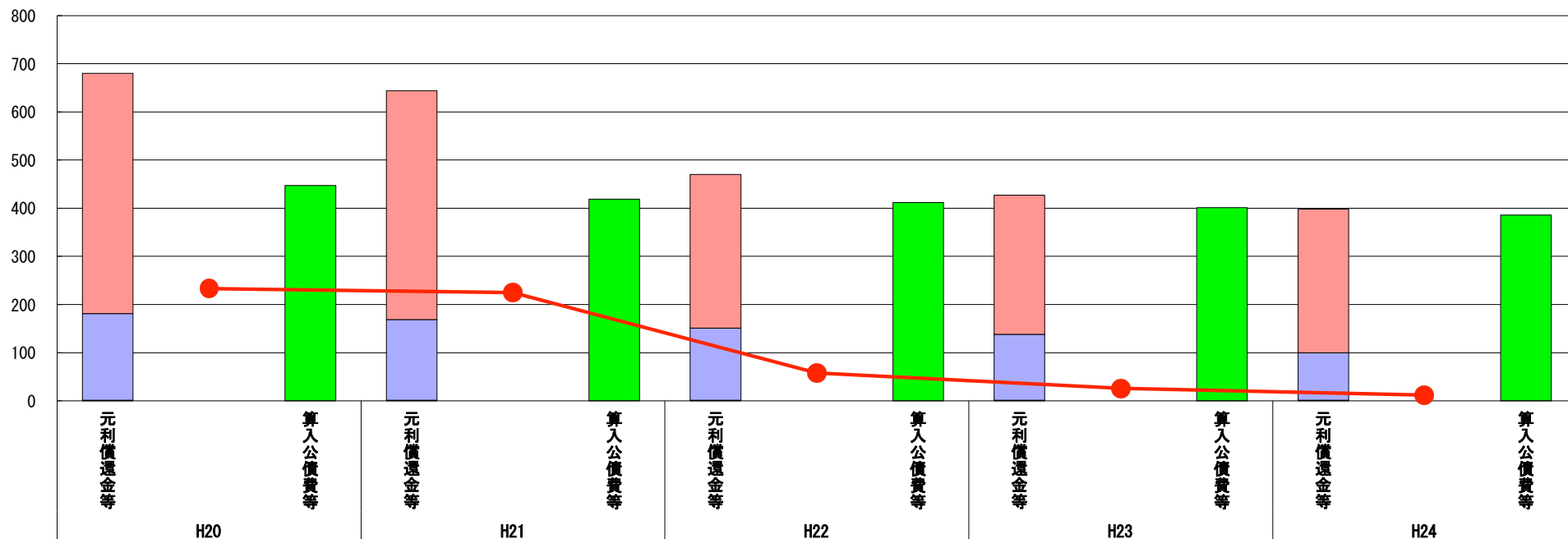
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岐阜県白川村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		499	475	319	289	298
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		180	168	150	137	99
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		1	1	1	1	1
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		447	419	412	401	386
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		233	225	58	26	12

分析欄

実質公債費比率の分子はH20年に233百万円をピークに改善している。要因としては、地方債発行の抑制（借入金に臨時財政対策債を除き、過疎対策事業債を中心に年500百万円以内）を行ったことによる。また、既往債の利息率の高い起債について繰上償還を進めたことによる。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

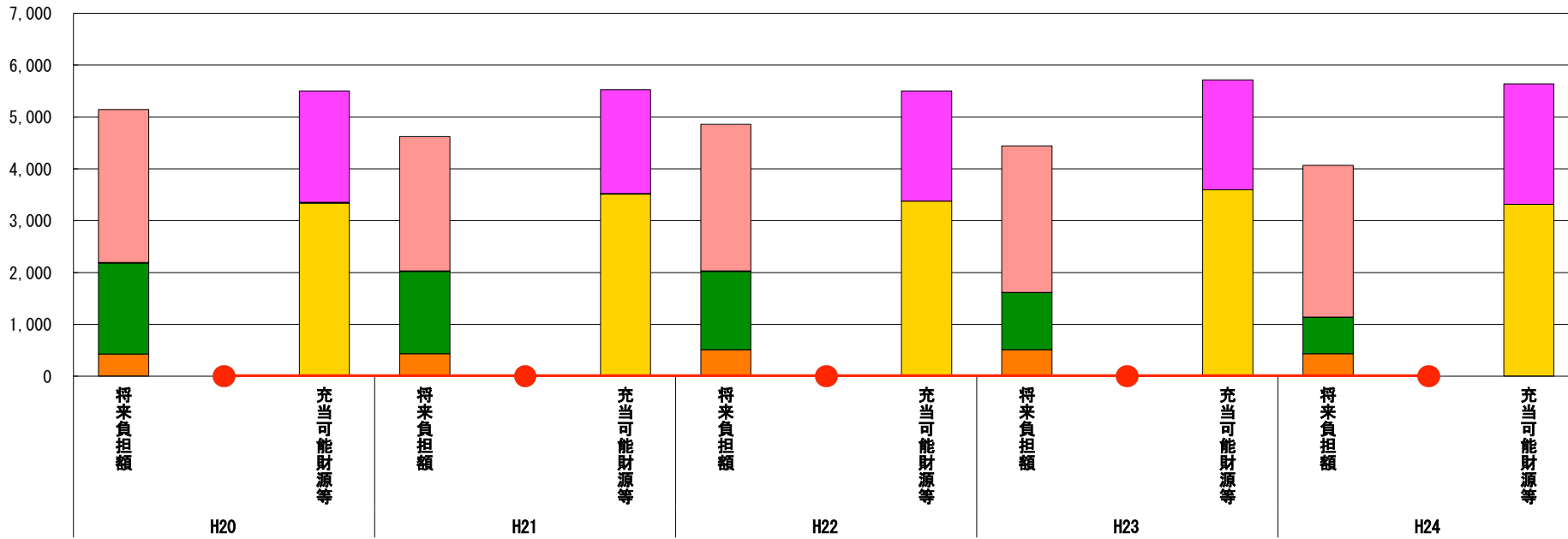
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岐阜県白川村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,954	2,594	2,830	2,825	2,928
	債務負担行為に基づく支出予定額		8	7	7	6	5
	公営企業債等繰入見込額		1,758	1,589	1,509	1,101	701
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		426	433	513	510	433
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,151	2,002	2,125	2,119	2,322
	充当可能特定歳入		14	11	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		3,338	3,511	3,378	3,597	3,314
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 357	▲ 901	▲ 645	▲ 1,274	▲ 1,569

分析欄

将来に渡る実質的な財政負担は皆無となっている要因として、第1に地方債残高の質にある。将来負担額のうち一般会計に係る地方債残高と公営企業債等繰入見込額に占める基準財政需要額算入見込額の割合がH20/70.8%、H21/83.9%、H22/77.9%、H23/91.6%、H24/91.3%と非常に高く、実質的な借金はH20/1,374百万円、H21/672百万円、H22/961百万円、H23/329百万円、H24/314百万円と3割以下に圧縮されている。特に充当可能基金については、年度間の財源不均衡を調整するための保留財源である財政調整基金がH20/1,082百万円、H21/1,112百万円、H22/1,120百万円、H23/1,240百万円、H24/1,910百万円と着実に確保し充実を図っている。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。